6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract : Makoto Natsume, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement and Installation (including associated wiring, operational testing, adjustments, providing operator training and removal of existing machines) of 10 Liquid Explosive Detection System units.
⑷　Delivery period : 30 March 2018
⑸　Delivery place : Terminal 1 and Terminal 2 at Narita International Airport.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the purposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2015／2016／2017, classified as "Communications Equipment (Manufacturer)" or "Communications Equipment (Vendor)". For further details, please refer to tender documents.
⑺　Time-limit for Tender : 1 : 30 p.m. 28 November 2017
⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑼　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, Narita International Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5726

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
平成29年9月22日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　菅野　俊夫
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第39号
1　掲載日
平成29年8月3日
2　取消内容
入札公告第26号、1⑵⑥「ホイールクレーン10ｔ　1両」の入札公告を取り消します。

入札公告の取消

平成29年9月22日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所
研究業務推進室長　小林　昭彦
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　07
○産総第51号
平成29年9月6日付（号外政府調達第169号・14ページ）掲載の入札公告第51号「1⑵①　国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所における電気の供給を受ける契約（高圧電力）　1式」の入札公告を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年9月22日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　角南　国隆
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発営繕第7号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国立アイヌ民族博物館新営17建築その他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道白老郡白老町
⑷　工事内容
ア　博物館
構造・階数　鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造　3階建
建物規模　延べ面積　8,618.39㎡
建物用途　博物館
工事内容　新築1棟
イ　屋外排水設備　新設一式
ウ　舗装　新設一式
エ　雑工作物　新設一式
オ　樹木　新植一式
カ　芝張り　新植一式
キ　エレベータ設備　新設一式
ク　エスカレータ設備　新設一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成31年11月26日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：V≒6,000㎥、鉄筋：W≒740ｔ、鉄骨：W≒1,900ｔ
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式(技術提案評価型Ｓ型)の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑼　本工事は、入札参加者から見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。予定価格の算定に必要な項目について、見積価格を記載した見積書（以下「見積書」という。）及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とする工事である(入札説明書参照。)。
⑽　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑾　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑿　本工事は、入札時積算数量書活用方式の試行工事である（入札説明書参照。）。
⒀　地域外（遠隔地）からの建設資材調達費用に対する積算方法　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である（入札説明書参照。）。
⒁　地域外（遠隔地）からの労働者確保に要する費用の積算方法　本工事は、契約締結後、労働者確保の方策に変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合に、必要となる費用について、支出実績を踏まえ設計変更により対応する試行工事である(入札説明書参照。)。
⒂　現場代理人の常駐義務の緩和　現場代理人の工事現場における常駐義務は、契約締結後、現場施工に着手するまでの期間等について、一定の要件の下で緩和される（入札説明書参照。）。
⒃　本工事は、発注者に提出する工事書類の簡素化を図る工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。
なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　北海道開発局における工事区分「建築」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。